

千曲市復興計画策定委員会
産業・経済復興部会 議事録（要旨）

日時 令和2年7月27日
午後2時00分～
会場 千曲市役所 庁議室

1. 開 会

2. 部会長あいさつ

部会長：齊藤経済部長

3. 会議事項

（事務局にて進行）

各委員からのご意見を大事にしたいと考えている。

それぞれの所属団体からの視点で被災時の様子などを共有させて欲しい。

（1）台風による産業への影響について（資料1）

（事務局より説明）

（2）具体的な施策の検討について（資料2）

（事務局より説明）

【議事】

（事務局）

商工会議所から被害の状況やご意見を頂きたい。

（峯村委員）

自社としては倉庫が床上浸水となり、電線や金属類、工具が被害を受けた。

今回のような災害は、今年の梅雨の状況を見ても、100年に1度、10年に1度と
いったものではなく、毎年来るものと考えた方が良いと思っている。

今回は材料類がすべて廃棄処分となってしまったが、保険の適用外であったため、災害後、保険内容の見直しを行った。

ただ、実際に水が迫ってきた場合にできることはなく、土嚢を準備する程度。

建設業の立場からは、飲食業・観光業のように直接的に仕事なくなるようなことはなかったため、被害を受けてももう一度働こうというモチベーションにつながった。

しかし、今回のような被害を毎年受けるようであれば、それに対する対策や、仕事なくならないようにするための対策、経営方針を深く考えることが必要。

(事務局)

被害に対しての支援メニューなどはあったか。

(峯村委員)

被害の証明書はもらったが、使うことはなかった。

(産業振興課)

メニューとして県のグループ補助金があったが、補助対象が設備や建物に対する補助であったため、材料や工具について補助対象外となってしまった。

(事務局)

戸倉上山田の状況について商工会から教えて頂きたい。

(中村委員)

自社の目の前まで水が来た。平和橋周辺の水量は凄かった。

自分の地区は五加小学校が避難所であったが、自宅にいても変わらない状況だった。温泉の方は八王子あたりで被害があった。

現在、千曲橋下のグラウンド工事をしているが、雨が降れば帰り際に工事機械を現場から上げておく必要がある。

今後もこのように雨が降るとなると、せつかく直したグラウンドもどうなるかわからない状態であることを考えに入れておかなければならない。

また、川が非常に浅くなっているので、一日も早く河道掘削するなど市とともに国へ要望したい。

(事務局)

河床については市長も心配しており、国・県に強く要望しているところだが、市だけでどうにかなるものでなく時間はかかってしまう。

(事務局)

青年会議所からご意見を頂きたい。

(馬場委員)

自社は床上 60 cmの被害を受けた。電気も点かず、電話もつながらない状態だった。

多くの方に助けて頂いたが、一か月程度仕事ができなかった。

補助制度については、それぞれ対象となる物が異なるため3つ申請しているが、根本的に申請方法が難しすぎると感じた。高齢の経営者などには助成金申請は不可能ではないかと思う。添付書類も非常に多く、申請書類は150ページにも及んだ。

お金を不正に使用させないという意図は分かるが、申請書が書けないため諦めたという話をたくさん聞いている。

被災して通常の仕事も忙しいところ、申請期限もあるため書類作成を優先せざるを得ない状況では仕事のミスも多くなってしまう。

商工会議所からもほとんどの方が書類の作成ができないと聞いている。

補助制度と資金繰りはワンセット。一か月仕事がない状態で、先に設備投資をする必要があることから、補助をもらうために融資を受ける必要がある。

税金であるため仕方がないが、申請金額は税込みにもかかわらず、決定金額は税別となっており、10%は自腹となってしまうことも不満に思った。

書類の提出についても、紙ベースで郵送または持参であったが、以降の訂正等はメールでのやり取りとなっており、なぜ最初からメールではいけないのか疑問だった。

実際に申請書類を書いてみて、パソコン操作の苦手な場合はどうするのか。手書きでは不可能ではと感じた。

支援制度はたくさんあるが、支援するという目的よりも不正をさせないという意図が優先されているように感じる。

実際に災害による被害でも、書類の書き方ひとつで補助対象とならない場合もある。

こういった状況を考えると、現在そういった制度はないが、防災商品の購入に補助を出してもらった方が結果として安く済むのではないかと感じた。

本格的に防災設備を導入するとかなりの金額になるため、やりたいと思っても資金的にできない会社も多いのではないか。

(事務局)

防災対策への支援はないのか。

(産業振興課)

現状ではない。

(事務局)

防災に対する補助金は今後の課題。

(馬場委員)

困っているときにお金が欲しいという経営者の気持ちも分かって欲しい。

(事務局)

続いて農業の状況についてお話し頂きたい。

(小林委員)

今回の台風も含め、農業には災害はつきものだが、災害の大きさによって支援（補助制度）の状況が違ってしまふ。

激甚災害ではなくとも、寒さや霜、雹による被害であっても農業者にとっては生活に大きな影響が生じる場合がある。

災害レベルによって支援が変わることは仕方がないことではあるが、小さな災害時にもその被害に対する支援をどうするかを考えることも復興という意味では必要。

大災害だけが災害ではないという考え方も復興計画に含めて欲しい。

災害は今年もあるかもしれないと考えれば、事業継続、災害に強い経営体質を作ること考えていかなければならないし、農協としてもその支援をしていく。

何かあった際に支援する体制があることも大事だが、農家自身が災害に備える努力も必要であると思う。

今回の災害では、力石での強風によるハウスへの被害が大きかった。

補助金も重要だが、とにかく一刻も早く被災したハウスの片付けをして欲しいという要望が農家からあった。

補助について言えば、以前の雪害の際にはすぐに補助決定が出たため農家の立ち直りも早かったが、今回はすぐに決定が出ず、また収入保険加入の有無などにより、人によって補助率が違う。

農業は投資が必要なため、早くはっきりとした補助が分からないと事業継続の判断がしにくいし、実際にそれで悩んでいる農業者の相談も受けている。

農家は高齢化が進んでおり、災害は農業を継続するかどうかの一つの判断材料となっていることから迅速な対応を求めたい。

これまで水害と言えば決まった場所に限られるものであり、今回のように広範囲に渡って水がつくことはなかった。

これを教訓にし、経験を風化させないで備えていくことが重要。

同じ被害を出さない、また被害があったとしても今回よりは少ない被害でとどめる対策をとっていくことが必要。

(事務局)

各団体からの話を受けて松下先生のご感想などを伺いたい。

(松下委員)

皆様のご意見で共通しているところは、今回のような災害は 100 年に 1 度ではなく、今後も来ることを前提に暮らしていく必要があるということ。

災害が来ないときに万全の体制を整えるのではなく、来たときにどうするかというように常に考える体制を作るべき。

農業の話の中で、災害の注目度で対応策が変わってしまうというご意見があったが、現在は新型コロナウイルスの問題が大きくなっており、世間の注目が災害からそちらに移ってしまっている状況がある。

この時期に計画を作るのであれば、コロナウイルス対策と抱き合わせて作らざるを得ない状況に地域の産業がなっているのではないかと感じる。

また補助金申請の話で、申請書を書けずに諦めている方がいるとのことであったが、相談窓口を設けて待つのではなく、行政側からアウトリーチしていく支援が必要ではないか。

復興計画について、長野市のものを見たが、今回の災害に対して何か特別な対策を講じるという訳ではなく、これまでやってきた施策を粛々と実施していくことに加えて、その一部にメリハリをつけてスピードアップしていくものであると感じた。

災害を受け、コロナウイルスの問題が広まる中で、価値観を変えざるを得ない状況となっている。

復興計画はそうした中で地域を変えていく仕組みを入れていく必要があるのでは。
(事務局)

経済界にとっては新型コロナウイルスの影響は重大であり、市長もそういった観点を取り込む考えでいる。

(事務局)

災害について様々なご意見を頂いたが、それを踏まえて今後どのような備えをしていくべきかについてご意見を頂きたい。

(峯村委員)

歴史的に見れば、台風や火災にあったとしても自分で何とかしてきた。

ただ、今はそうではなくなっている中でどうしたら良いのかを考えると、やはりまずは自分で自分を守ることが必要。

治水などは行政が実施していくものであるが、自分で乗り切れるものは自分で実行することが必要であると考え。

災害や新型コロナウイルスの拡大に際して、仕事がなくなったことが一番辛いという声を聞いた。

民間でもできる支援はしていくが、働く場所やチャンスを与えるサポートは行政に実施して欲しい。

仕事があって働くことができれば、自分の身を守ることもし、アイデアも出てくるのではないか。

仕事がない状況を解消するために民間も参加できる仕組みを行政側に作ってもらえれば、自分ができること、してもらえることが分かって動きやすいのではないか。

(馬場委員)

治水については行政にしかできないが、民間にできることといえば自分たちで防災体制を整えること。

補助金の申請も含め商工会議所も手一杯になっている状況で、目に見えない被害も大きい。

それを考えると被害にあわないようにすることが重要となる。すぐに働けるということが何より大事だと思う。

またコロナ禍において不要不急の外出を避けるよう指示があるにも関わらず、書類の持参を求める現状を変える必要があるのでは。

融資を受けるにあたっては、後継者問題も重要。経営を継続できるか分からないと銀行も融資しづらいと思う。

災害に限った話ではないが、若い人が社会の中心となっていくことが大事ではないか。

(事務局)

防災には後継者問題も関わってくるということが分かった。

また、新しい生活様式にあわせた行政の IT 化も課題ということ。

(小林委員)

農業も事業経営であり、災害と隣り合わせであることを常に頭に入れておく必要がある。

行政に求める支援としては補助金ということになるが、あらかじめ設定されている避難所のように、被災に際しての支援がある程度マニュアル化されていれば安心して事業を継続できるのではないかと思う。

農協も人的支援としてハウスの撤去を手伝ったが、それをやってもらえると農家が知っていることで安心感につながっていた。

また、農家自身も当たり前となった災害に普段から備える意識を持つ、自立して対処できる体制を作る、いざという時のために貯蓄をしておく必要がある。

農業にとって営農継続が一番重要だが、継続の判断がしやすい仕組みがあると良い。

(事務局)

農業の後継者についても厳しいと思うが。

(小林委員)

非常に厳しい状況。高齢化が進んでおり、先ほどの補助金申請等での IT 化となれば農家には対応が難しいため、紙ベースでの申請といった方法も残しておく必要があると思う。

スピードを求めるのであれば IT 化は必須だが、担い手の中心が 70 代以上の農業で

は異なった配慮が必要ではないか。

(松下委員)

IT化にしても不得手な人と得意な人をマッチングする、災害にあっては支援する人とされる人のマッチング、また支援する人の緊急雇用といった仕組みがあると良い。

面倒な申請を諦めてしまう人や高齢などの理由で事業継続を諦めてしまう人に対しては、産業面からの支援も重要だが、心のケアも必要になるのでは。

やるべきことはこれまでも続けてきた産業施策を継続していくことになると思うが、その中でもどうメリハリをつけるのかを判断する必要がある。

毎年来るかもしれない災害に対して、しなやかに対応できる業態や地域の産業構造を試行錯誤しながら作り上げることが必要。

また日頃から地域の中で連携する仕組みがカギになるのでは。

今回、台風災害と新型コロナウイルスの影響がごちゃ混ぜになっているが、ホテルの経営が厳しくなったときに地元農家の収穫を支援するといった試みがあったが、それが今後産地との連携やローカルツーリズムにつながっていくと思う。

地域の中での小さなつながりを大切にしていくための産業施策が大切。

新しい価値観や仕組みを見出すことも必要で、地域の若い人がチャレンジすることに対しての支援、そこに防災や新しい生活様式などのテーマを掲げ、それに対する支援を行う仕組みを用意したら良いのでは。

(中村委員)

災害時に必要な物資を集めた。大変喜ばれたし、そういったところからつながりも生まれた。

自分たちもできることをやっていくが、行政には困った人を優先的に助けて欲しい。

(事務局)

本部員からもご意見を頂きたい。

(齊藤経済部長)

災害の復興が完了しないうちに新型コロナウイルスが発生した。

特に経済関係はコロナウイルスによる被害が大きいこともあり、復興計画へどのように反映していくか検討していく。

ただし、ウイルスへの対策は継続中であり、コロナウイルスに関する具体的な施策を入れ込むというよりも総論的な考え方を盛り込むことも含め議論する。

(小林企業立地担当部長)

市役所は発生対応型の支援になりがち。今後いつ災害が発生するか分からない状況では、予防対応型、例えば収入保険に事前に入る仕組みを作ったり、先ほどお話のあった防災設備の購入に補助を出したりといった支援に目を向けていく必要がある。

また災害対応で感じたことだが、自分でできること、地域でできること、行政でできることの役割分担があいまいになっていた。

それぞれの立場でできることを日頃から少しずつ明確にしていく必要を感じた。

農業支援の中で、ボランティアが頼りになったが、自分たちが今後ボランティアに行けるような仕組みをつくっておくことも重要ではないか。

(竹内企画政策部長)

今後すぐに起こるかもしれない災害に対して、行政のみならず市民、企業の皆様が自ら何かをしなければいけないという意識が芽生えてきている。

本日の部会の中で言えば、事業者が災害発生時に事業を継続できる体制を作っておくことが災害に強いまちづくりにつながっていく。

地震を除いて多くの災害はある程度事前の予想ができるため、それを市民に発信していく仕組みづくりを中長期的に目指したい。

また、それぞれが助け合う連携が大事。いざというときに市が助けてもらうことも多いため、普段の信頼関係も重要。各種団体との連携を進めていきたい。

(中村委員)

何かあったときにすぐ助けることができる関係を築けたら良いと感じるし、役所に連絡してからではなく、自らやって良いという受け入れの体制づくりをしてもらえたらと思う。

(峯村委員)

今、一番必要で、まず何をやるかと言えば、(行政の) IT 化だと思う。

(3) その他

(その他意見なし)

(事務局)

本日頂いたご意見を可能な限り計画に反映したい。

頂いた意見をもとにして、市で素案をまとめていく。

4. その他

(事務局より今後のスケジュール説明)

5. 閉 会